

中国における

「三農観光」の現状と課題

王 文亮

はじめに

中国の観光業は新中国の建国から約三〇年間の「政治主導期」を経て、一九七八年以降の全般的な改革開放とともに飛躍的な高度成長に入った。現在、インバウンド（海外から中国への入国旅行）にとどまらず、アウトバウンド（中国からの出国旅行）も本格的にスタートを切り、出国人数、旅行可能地域、費用総額等、いずれをとってみて、大きな潜在的可能性に満ちていると考えられる。

一方で、国内旅行と海外旅行はいずれも生活の必要以外の目的のためにお金を消費することである。近年、GDP（国内総生産）の総額および一人当たりの経済収入は確か

に飛躍的に伸びているとはいえ、国民一人ひとりの所得水準の底上げは意外と低いレベルにとどまっている状態である。貧富格差および所得格差の急速な拡大、農村需要の伸び悩み、社会保障制度の整備と機能の不備などは、観光旅行・レジャーができるほど十分な経済力を持つ国民の数が国力全体の増大と必ずしも正比例せず、依然として多くの国民は観光旅行・レジャーに必要な経済的余裕を有しないことを意味する。

観光業のさらなる発展を図り、とりわけ業界全体における都市と農村の著しいアンバランスを打開すべく、一九九〇年代以降、国家旅遊局は新たに「三農観光」を提起し、農村地域での観光開発と観光振興を大々的に奨励することに乗り出した。

では、「三農観光」は中国観光業の中でどのような社会的背景から提起され、どのような政策的目標を付与されているのか、また、近年全国各地で展開されている具体的な取り組みはどのような状況にあり、どこまで進展しているのか、そしてどのような問題点および課題を抱えているのか、その改善策をどう探るべきなのか。こうした点を中国観光業の全体に対する評価を踏まえつつ、マクロ的に考察してみるのが本稿のねらいである。

一 三農観光促進の社会的背景

(一) 所得格差の急速な拡大

国民の観光旅行の発展は国民全体の所得の増大を必須条件とする。所得の増大はもし一部の国民に大きく偏った形で進めば、結局、一部の国民の観光旅行の活発化をもたらすにとどまって、必ずしも国民全体の観光旅行の底上げにつながらない。逆にいえば、もし所得格差の拡大や深刻で不公平な所得分配などと同時進行するのであれば、経済所得の増大は国民の観光旅行の発展と正比例的な関係の形成ができず、本来実現可能なはずの国民の観光旅行の発展はかなり制約されることになる。

実際、残念ながら、中国の長期的な高度経済成長および

経済所得の増大は、決して国民の所得が平均的に増加していることを意味していない。国家統計局が公表した統計データによれば、一九七八年からの約三〇年間、都市住民と農村住民の所得格差が二倍を割り込んだ時期もあったが、縮小はほとんど進んでおらず、むしろさらなる拡大に傾いている。

都市部における可処分所得の高い水準の上昇が可能となったのは、労働者の賃金水準の急速な上昇が背景にある^②。一方、農村住民の純収入も毎年のように増えているとはいえず、伸び率は都市住民の可処分収入になかなか追いつかない。とりわけ一九九九年以降、両者の開きはますます大きくなった^③。

こうして農村住民の所得は依然として低いレベルにあり、増えるペースが非常に遅いことは、農村住民の観光旅行を大きく制約していると考えられる。

(二) 社会保障制度の立ち遅れ

一方、経済所得が増大しても、観光旅行への支出は必ずしも正比例的に増えるとは限らない。というのは、市場経済化の進行は同時に国民の生活リスクを大きく増大させており、国民はそれに対処するために一層の出費が必要になってくるからである。

一見豊かになっている中国国民の生活は、実はさまざま

な危険・リスクにさらされている。例えば、自然災害、疾病・負傷、障害、失業・転職、生計維持者の死亡そして老衰などのリスクを挙げることができる。不幸にして、そのような大きな事故に遭遇し、稼得能力を長期的に損耗または喪失するような事態に陥れば、家族を含めて生命・生活が脅かされる恐れがある。これら個別的なものにとどまらず広範囲に発生する社会的なリスクに対処するためには、社会保障制度の整備と改善が強く求められる。ところが、中国の社会保障制度は決して国民のリスクに十分に対処できざるものまで発展しているわけではない。特に農村地域における社会保障制度の整備は大きく立ち遅れており、老後生活の保障はもちろん、病氣治療、教育、住宅などにお

表1 全国の預金残高の推移

単位：億元

年	年末預金残高	前年比増加額
1978	210.6	29.0
1980	399.5	118.5
1985	1,622.6	407.9
1990	7,119.8	1,923.4
1995	29,662.3	8,143.5
2000	64,332.4	4,976.7
2001	73,762.4	9,457.6
2002	86,910.6	13,233.2
2003	103,617.3	16,631.6
2004	119,555.4	15,929.4
2005	141,051.0	21,496.8

出所：国家統計局編『中国統計年鑑2006』中国統計出版社、347頁より作成。

いても社会保障の機能がほとんどない。

このような状況の中で、中国国民の所得は日常生活に消費される以外に、大部分は金融機関に預けるか、株投資に注がれる。全国の預金残高は一九七八年にはわずか二一億程度であったが、九〇年代中頃より年を追うごとに大幅に増加し、二〇〇五年には一四兆一〇〇〇億元を超えた（表1）。

消費を刺激し、内需を拡大するために、まず金利の引き下げを実施するのが世界的なやり方である。中国も一九九六年五月一日の第一回目の金利引き下げから何回も実施したにもかかわらず、預金残高は依然として大幅に増え続ける一方である。

では、中国国民はなぜ金をここまで貯める（または貯めなければならぬ）のか。中国社会科学院「中国社会発展中長期予測」課題グループは一九九九年七月～八月に六三都市の二一歳以上の住民二五九九人を対象にアンケート調査を実施した。それによると、貯蓄の主な目的として、「子供の教育」を選択した被調査対象者がもっとも多く、ほかに病氣の治療、老後の生活、住宅の購入といった順になっている（表2）。

現在中国が直面している問題は、需要の停滞や生産過剰はもちろんなこと、国民の潜在的な需要が十分に引き出されていないことも大きな課題であるといえる。そのうち、

表2 都市住民の貯蓄の主な目的

順位	貯蓄の目的	%
1	子どもの教育	64.1
2	病気の治療	51.4
3	老後生活	46.2
4	住宅の購入	37.1
5	現在大きな支出がない	23.6
6	将来の投資	18.9
7	貯金していない	18.3
8	リスクなき利息獲得	15.7
9	その他	14.5
10	高級消費財の購入	10.1

注：回答は3項目限定。

出所：汝信・陸学芸・单天倫主編『社会藍皮書・2000年：中国社会形势分析与预测』社会科学文献出版社、2000年、57頁より作成。

もつとも重視すべきなのは、社会保障制度が不備であり、国民の後顧の憂いが多すぎるといふ社会的背景の下で現れてきた国民の自信不足であろう。社会保障制度の整備を進め、国民の生活不安を解消しない限り、もつと多くの金を観光旅行などに消費してもらおうのは当然無理である。

(三) 農村貧困脱却からの要請

観光者は一般に経済水準の比較的高い地域から発生するものである。観光者がその他の地域へ移動することによって、各地域の財政収入の移動と再配分を引き起こし、観光地域、とりわけ低収入観光目的地は観光収入を得て関連産業の発展を促進することになる。

改革開放以降、中国政府はこうした観光業の経済的機能に着目して、農村地域においても貧困脱却の手助けとして観光開発を展開させ始めた。国家旅遊局によると、一九九九年の時点で、全国で観光開発によって助けられた貧困人口は三〇〇万人以上に達した。それは当時の全国七〇〇〇万人もの貧困者の四・一九%を占めるといふ^④。

北京市房山区の下英水村は山間地に位置し、過去において一人当たりの年間所得は五〇〇元を超えなかった。住民たちは資金を集めて銀狐洞を開発してから豊かになり、一九九五年に観光収入は二〇〇万元以上、一人当たりの年間所得は二〇〇〇元を超えた。村の八割の労働力は観光業に就職し、六〇歳以上の高齢者三十数人も村から生活補助金を受給するようになり、一〇万円の資金で立派な小学校が建てられた^⑤。

こうした農村地域における観光開発の進展を受けて、最近、社会と経済などの分野で大きくクローズアップされてきた「三農問題」（農民問題、農業問題、農村問題の総称）と関連づけた形で、観光業においてもいわゆる「三農観光」という言葉がよく使われるようになった。

また、中国政府は近年、都市と農村の格差を縮めるために三農問題の解消に積極的に乗り出したが、その一環として、三農観光を明確に提起し、農村地域における観光開発を大々的に促進している。その中には、三農観光の発展に

よつて三農問題を解消する、また、三農問題の解消によつて三農観光を促進する、というような一石二鳥ともいふべき政策的目標が含まれていると考えられる。

国家旅遊局の邵琪偉局長は農村地域における観光開発の意義について次のように高く評価している。

第一に、都市と農村の格差を縮小している。観光開発によつて、ヒト、モノ、カネ、情報が農村地域に流れるようになり、農村地域の経済力の増強と農村住民の所得増加に直接貢献している。試算によれば、年間一〇万人の観光客を受け入れる規模の観光地は、直接的また間接的に三〇〇〇人の雇用を可能にし、一〇〇〇世帯の所得増加をもたらしている。より多くの観光客を誘致するために、観光開発に取り組んでいる地域は自然環境の保護、道路、水道、電気、通信などのインフラ整備、住宅、トイレ、厨房の修繕、緑化、美化、衛生にますます力を入れていく。

第二に、農村地域における経済と社会の調和的發展を促進している。一部の地域は観光開発に取り組んでから、資金を集めて教育と医療の整備と向上を図っており、子どもの入学率や農村合作医療の加入率を引き上げた。また、一部の地域では資金を集めて社会保障制度の整備と充実を図り、農村住民も都市住民のように年金を受け取り、医療サービスを受けている。

第三に、内需拡大に寄与している。農村住民の経済所得

の増大により、消費の拡大を可能にしている。⁽⁵⁾

二 三農観光促進の展開状況

(一) 三農観光とは

「三農観光」とは、第一に観光商品としての農業観光、第二に観光区域としての農村観光、第三に観光市場としての農村住民観光であると理解してよからう。

農業観光は「農家菜」と呼ばれるスタイルが主となるが、ハイテク技術を導入した農業観光園なども含まれる。その大きな特徴は農業資源の一部を掘り起こして観光資源として利用し、観光商品として売り出すという点にある。現在、こうした農業観光はすでに全国的な動きとして急速に広がりがつつある。

農村観光は、地域経済の活性化を促進し農村の経済構造を転換させていくところに目的があるとされるが、農村地域の風土、風物、風習、風景等を観光対象として開発し、旅行者を受け入れて、レジャー、観光、体験学習といった活動に参加してもらうことである。

そして農村住民観光は、農村住民が観光商品の造作者と提供者にとどまらず、観光旅行の需要者と消費者になることを意味する。現在、全国的に見れば、沿海部の先進地域

の農村住民はすでに観光旅行に動き出しているが、中西部ではその動きがまだまだ少ない状態である。

農村地域における観光開発は農村住民の貧困脱却および生活改善の方策の一つであるとして、三農観光はますます先鋭化する三農問題を解決するに有効な処方箋として広く認識されるようになってきている。

(二) 観光テーマの設定

国家旅遊局は一九九二年から毎年、国内外の観光市場の需要に配慮して一つのテーマを定め、世界に特色のある観光商品を作り出すべく大規模な観光プロモーションを展開してきた。とりわけ、共産党中央と政府が打ち出した社会主義新農村の建設および三農問題の解決といった戦略的政策を実行するために、国家旅遊局は二〇〇六年と二〇〇七年の観光テーマをそれぞれ「中国郷村遊」（中国農村の旅）と「中国和諧城郷遊」（中国の調和のとれた都市と農村の旅）に定めた。二〇〇六年のキャッチコピーは「新農村、新旅遊、新体験、新風尚」（新農村、新旅行、新体験、新流行）、二〇〇七年のキャッチコピーは「魅力郷村、活力城市、和諧中国」（魅力ある農村、活力ある都市、調和のとれた中国）である。

二〇〇七年三月二〇日、国家旅遊局と農業部（中央省庁）は北京で「社会主義新農村の建設と農村観光の発展を

促進するための協力覚書」に調印した。共産党中央が打ち出した社会主義新農村の建設という戦略的方针を実行し、三農資源を十分に利用して観光業を發展させ、農業の機能と分野を全面的に開拓し、農村住民の収入増を目指すため、国家旅遊局と農業部は手を携えて三農観光の促進に乗り出したのである。具体的には、第一次五年計画（二〇〇六～二〇一〇）の実施期間中に全国で「農村観光百千万工程」を立ち上げる。同工程は、全国に特色のある県百か所、特色のある郷一千か所、特色のある村一万か所をモデルとして作ることである。また、二〇一〇年まで毎年、観光開発によって、農村労働力を直接就業で三五万人、間接就業で一五〇万人増やし、観光業に従事する農村住民の一人当たり年間純収入を五%アップさせる。

(三) 農村観光の展開

観光開発はまず観光資源の存在が前提条件となる。農村地域における観光開発といえば、当然農業資源の存在およびそれに対する有効な利用が必要不可欠である。

農業資源は農業活動で利用可能な資源であり、農業自然資源と農業社会資源とに大別される。農業自然資源は農業生産および関連領域で利用可能な自然要素であり、空気、土壌、水域、生物、鉱物などが含まれる。一方、農業社会資源は農業生産実践と生活実践の中で蓄積されてきた社



観光開発が進み「中国の最も美しい村」と称賛される
江湾村（江西省婺源県、2006年筆者撮影）

会、政治、経済、文化と密接に関わる資源であり、農業労働力、科学技術、労働成果、民俗、習慣などが該当する。中国は広大な国土、豊かな自然環境、長い農業の歴史を持つ国である。その農業資源は多彩を極めており、個性的なものが非常に多い。

中国の豊かな観光資源はその約七〇%が広大な農村地域にあるとされることから、農村地域の観光開発は大きな潜在的可能性を秘めていると考えられる。そして近年全国各地

地の実践を通して、すでにいくつかのモデルが形成されている。例えば、「郷村度假休閒型」（農村レジャー型）、「依托景区發展型」（観光地を拠り所にして發展する型）、「旅遊城鎮建設型」（観光開発で都市化を目指す型）、「原生文化村寨型」（原生文化集落型）、「民族風情依托型」（民族文化を拠り所にして發展する型）、「特色产业帶動型」（特産品の開発販売を主力とする型）、「現代農村展示型」（近代農業を目玉商品とする型）、「農業観光開発型」、「生態環境示範型」（生態環境保護型）、「紅色旅遊結合型」（革命史跡観光型）などが挙げられる。

中でもっとも一般的なのが「農家楽」というもので、農家がレストランや旅館を經營し、農村の独特の料理や娯楽を観光客に提供する。

農家楽は一九八七年に成都市郫県友爱鎮農村の徐家大院で始まったといわれる。一日をかけて農家の庭、農村の風景、農家の料理を楽しむが、費用はわずか一〇〜二〇元程度であった。この新しい観光・レジャーを人々は名づけて農家楽と呼んでいる。二〇〇六年四月一二日に開催された第一回中国農村観光フェスティバルの開幕式で、国家旅遊局は成



井冈山の「農家楽」(江西省井冈山市、2007年筆者撮影)

都市に「中国農家楽観光発祥地」という称号を与えた。もちろん、農家楽は一つの比較的分かりやすいモデルであり、農村観光にはさまざまな形態が存在する。

国家旅遊局の推計によれば、農村観光が受け入れる観光客は年間観光客総人数の三分の一を占める三億人に達している。また、農村観光の収入は四〇〇億元を超えている。毎年三回もある大型連休には、観光旅行に出かける都市住民はその約七〇%が農村観光に行っている。大型連休ごと

に約六〇〇万人もの都市住民が農村観光に出かけている。

それを受けて、二〇〇六年九月五日に貴州省で開催された「二〇〇六年農村観光国際フォーラム」の席上、国家旅遊局の邵琪偉局長は、農村観光はすでに観光業成長の新たな支えになっていると高く評価した。

山東省秦皇島市の農村観光は市全体の観光業の重要な部分になっており、観光客の受入数は全体の割ほどまで増えた。二〇〇六年の時点で同市には、市級以上の農村観光区(スポット)は一二か所ある。そのうち、国家4A級観光区は一か所、全国工業農業観光モデル区は四か所、省級農村観光モデル区は二か所、市級農村観光モデル区は四か所である。

重要な観光商品は、北戴河集発農業観光園を代表とするハイテク農業観光、昌黎葡萄酒文化観光、山海関望峪山荘を代表とする葡萄および葡萄酒文化観光、撫寧董家口を代表とする山水観光がある。二〇〇五年、同市は国内外から一五二万人もの観光客を受け入れた。入場料収入は一〇五四万元に達した。それは二〇〇四年よりそれぞれ一四・五%と二〇・九%の伸びとなった。

こうした農村観光の促進は現在政府の指導者および関連部門の間で、社会主義新農村を建設するための有効な方法であるとして認識が高まってきている。国家旅遊局の邵局長は、前に引用した論文の中で、その意義について次のようにさらに詳細に説明している。

第一に、農業の産業化、農産品・副産品・工芸品の生産加工、交通運輸業や不動産業の発展を促進するに有利である。

第二に、農業生産の発展と農村住民生活の向上を促進している。農村観光の発展によって、ますます多くの農村住民が観光業の従事者になり、経済所得の増加につながっている。アルバイト、旅館・露店・レストランの経営、記念品の製造加工といったことで、農村住民は農業以外にも収入を得ている。また、農村観光の開発と経営に出資したり、株式会社株を買ったりすることで、配当金を得ることもできる。

第三に、農村住民の質の向上と農村地域文化の近代化を促進している。農村観光の発展によって都市から新しい情報と理念が多くもたらされ、農村住民の意識や農村文化に多大な影響を与えている。例えば、標準語、外国語、パソコン、新しい技術の学習などは農村観光の従事者にとって必要不可欠なこととなっている。

第四に、農村地域の環境保護と持続可能な発展に有利で

ある。農業観光に取り組んでいる地域は、観光資源の開発と保護を通して、住民の環境保護意識を高め、農村の持続可能な発展を目指している。

第五に、農村末端組織の民主化管理を促進している。農村観光も近代産業の一部分として、対人サービスをよくするために、進んだ管理ノウハウの導入が欠かせない。一部の地域では末端組織の指導の下で、農村住民による民主的意思決定の仕組みを形成している。また、一部の地域では、各種の協会が作られ、管理レベルの向上に寄与している。⁽¹⁾

ところで、王楽平が指摘しているように、観光振興の効果を評価することは非常に複雑で困難なことである。かりに、観光の効果を経済学の一分野で論じる場合でも、サービシ業（ホテルなどの宿泊業、飲食業、娯楽業）、商業、交通運輸業、農業、工業などのほとんどすべての産業に影響が及んでいることから、各分野の研究を行わねばならない。要するに、観光振興に対する評価は単なる経済的分析でもなければ、文化的な評価でもない。双方が絡み合い、多方面から評価する必要があるということである。

したがって、まだまだ日が浅い農村観光の振興に対する評価においては、少なくとも現時点で手放しの称賛は禁物であって、むしろさまざまな取り組みに対して慎重かつ綿密な検証を行った上で、複合的な視点から総合的に判断を

下すべきであろう。

例えば、観光開発は地域住民の経済所得の向上に寄与すると一般的に考えられる一方、観光開発により新たな所得格差が生ずることも事実として注意深く見守る必要がある。

陳晶が少数民族地域で行ったアンケート調査によれば、観光開発がすべての村民に等しく収入の増加を可能にしているのではなく、個々人の観光業に取り組む姿勢や条件の違いが収入格差をもたらしている。お年寄りを抱え子供が多い家族、観光土産品となる刺繍製品などを作れない家族にとつては収入の道は狭まる一方で、先見性のある村民はIT（情報通信技術）を駆使して民宿を経営し、収入増に結び付けている。要するに、観光開発による生活環境の改善は、村民に等しく恩恵を及ぼす魔法の手段ではなく、そこには新たな格差を生み、村民間に亀裂を生じさせかねない要素も含まれている。

（四）農村住民の観光旅行の始まり

ここ数年、都市住民による国内旅行が急速な拡大が続いていると同時に、農村住民の国内旅行もようやく動き出した。これは中国国民の国内旅行において新たに現れた重要な兆しでもある。

一九九六年まで、農村住民の国内旅行の人数と支出額を

推計するには、一部地域における農村住民の長距離交通手段の利用人数と利用回数の割合、および国家統計局農村調査総隊の農村住民消費支出調査の資料が使用されてきた。

しかし九七年、国家旅遊局と国家統計局都市調査総隊によって、初めて全国規模の農村住民国内旅行サンプリング調査が行われた。その結果によれば、九七年の農村住民旅行者は三億八五〇〇万人、一人当たりの旅行支出額は一四五・六八元、旅行支出総額は五六〇億八七〇〇万元であった。

なお、一九九四～二〇〇六年の都市住民と農村住民による国内旅行の概況は表3のとおりである。

都市住民と農村住民とで比較すると、一九九四年から九九年にかけては、旅行者数と旅行支出額ともに、農村住民の方が都市住民よりも顕著な伸びを記録している。しかし、農村住民の旅行者数および旅行支出額はいずれも九八年と九九年頃からマイナス成長に転じた。また、一人当たりの旅行支出額における都市住民と農村住民の格差を見ると、一時期縮んだこともあったが、その後ふたたび開いていく傾向にある。

経済所得の伸び方において、もともと農村住民の所得増大は都市住民と違ってかなり緩やかなものである。観光需要は経済所得に直接左右される以上、農村住民による観光旅行のあり方およびその展開ぶりは、当然都市住民のそれ

表3 都市住民農村住民別国内旅行の状況

年	旅行者数 (百万人)			旅行支出総額 (億元)			1人当たりの旅行支出 (元)		
	合計	都市住民	農村住民	合計	都市住民	農村住民	合計	都市住民	農村住民
1994	524	205	319	1,023.5	848.2	175.3	195.3	414.7	54.9
1995	629	246	383	1,375.7	1,140.1	235.6	218.7	464.0	61.5
1996	640	256	383	1,638.4	1,368.4	270.0	256.2	534.1	70.5
1997	644	259	385	2,112.7	1,551.8	560.9	328.1	599.8	145.7
1998	695	250	445	2,391.2	1,551.1	876.1	345.0	607.0	197.0
1999	719	284	435	2,831.9	1,748.2	1,083.7	394.0	614.8	249.5
2000	744	329	415	3,175.5	2,235.3	940.3	426.6	678.6	226.6
2001	784	375	409	3,522.4	2,651.7	870.7	449.5	708.3	212.7
2002	878	385	493	3,878.4	2,848.1	1,030.3	441.8	739.7	209.1
2003	870	351	519	3,442.3	2,404.1	1,038.2	395.7	684.9	200.0
2004	1,102	459	643	4,710.7	3,359.0	1,351.7	427.5	731.8	210.2
2005	1,212	496	716	5,285.9	3,656.1	1,629.7	436.1	737.1	227.6
2006	1,394	576	818	6,229.7	4,414.7	1,815.0	446.9	766.4	221.9

出所：国家統計局編『中国統計年鑑2007』中国統計出版社、2007年、765頁より作成。

と大きなズレが生ずる。また、農村住民といっても、地域間における経済発展の開きも大きく、その分、地域によって農村住民による観光旅行の動きがかなり異なってくる。始まったばかりの農村住民の観光旅行それ自体、およびそれを取り巻く環境にはいくつかの特徴が見てとれる。

第一に、消費水準は大変低い。観光旅行に高い消費は付き物である。ホテル、招待所の宿泊代、食事代、観光スポットの入場料などは、経済所得が依然低い水準にある農村住民にとってはいずれも高額消費である。特に入場料は全国的に上がる傾向にあり、四〇元以上が普通であるが、高い場合は八〇元、ないし一〇〇元にもなる。家族旅行なら、一日で数百元から千元以上もかかることになる。

したがって、農村住民が観光旅行に出かける場合、ツアー参加はごく少数で、絶対多数は費用が比較的少なく済むような個人旅行を選ぶ。消費額としては、一人当たり三〇〇〜四〇〇元が主流であり、都市住民の約三分の一にすぎない。農村住民の多くは都市部に住む親戚や友人への訪問を旅行の目的とするから、ほとんどの場合は訪問先の親戚や友人の家に泊まる。こうして出費の節約を第一に考える農村住民は旅行会社にとって必ずしもいい客層ではない。

第二に、農村住民向けの観光商品はほとんど開発されていない。現在の観光商品は内容、価格、サービスなどにお

いて農村住民のニーズを満たすように開発されているとは決していえない状態にある。農村住民は観光に出かける際、都市部の賑いを見ること、宗教文化の濃厚なところへ祈願に行くこと、農業の発達した地域を見学することなどがよくある。ところが、こうしたニーズに対して観光商品を提供する旅行会社は非常に少ない。旅行会社は営利目的で、利益の少ない農村の観光客にはほとんど目を向けたがらない。そういった旅行会社は一般に県政府所在地に設けられているが、郷鎮にはほとんどない。旅行広告も、広い農村地域ではコストが高いため、ほとんど行われぬ。これらの現実もあって、農村住民は個人旅行で出かける以外に方法がない。

第三に、農村住民は二極分化している。農村住民は一般的に所得が少ないため、観光旅行する者が比較的少ない。一方、豊かになった農村住民は旅行意識、経済力、消費意識などにおいて都市住民と大差がない。後者のニーズをどう十分に満たしていくかが大きな課題である。

第四に、農村住民観光客にサービスを提供するためのガイドが大変不足している。現在のガイドはもともと都市住民観光客のために養成された者であって、農村に関する知識教養が足りておらず、農村住民観光客との交流がなかなか難しい。今後は農村住民観光客の状況に詳しいガイドの養成が求められている。

三 三農観光促進の課題と改善策

(一) 課題

以上で見えてきたように、現在全国範囲で展開されている三農観光にはさまざまなモデルが形成され、経済および社会的な面で大きな成果を上げている。一方、それは全体として以下のような数多くの問題点も現れており、今後さらなる改善策の模索が必要である。

(1) 総合的な企画と調整が乏しい

観光開発を行っている多くの農村地域は総合的な企画がなく、とりわけ農家業の盲目的な展開が非常に目立つ。十分な調査研究もせず、我先にと立ち上げるケースが多いため、結局、道路や建物の建設がメインとなり、施設の重複、低水準の開発、環境破壊的な開発が多発し、資源、財力、労力の大きな浪費をもたらす。統一された企画がない上、観光スポットが分散しており、コース化が難しい。また、農村観光と従来の観光との間で有機的な連携が乏しいため、観光客の誘致に寄与することが困難である。

(2) インフラと環境の整備が立ち遅れている

多くの農家は必要最低限の消防設備もなく、水道の蛇口の数も不足している。厨房とトイレは衛生基準をクリアしておらず、ハエ、蚊、ネズミを退治する方法が不十分で

ある。食事するところが豚小屋に近いため、観光客から糞
糞を買うところもある。汚水排出の溝やパイプがきちんと
整備されておらず、汚水は勝手に流されている。食品の管
理では生のもと調理されたものが同じ場所に置かれる。
従業員は健康診断をほとんど受けていない。

(3) 観光商品の開発と販売促進が不十分である

農村観光は、主に農家菜や小規模の観光スポットでのレ
ジャーである。観光商品は全体として文化的な要素が少な
く、高水準の観光商品の開発は大幅に立ち遅れている。結
果として多くは「農家の料理を食べ、農家の仕事を体験
し、農家の住宅に住む」といったことに限られている。農
家菜の大部分は将棋、トランプ、カラオケ、ダンスなどの
楽しみを提供するのみである。要するに、地域の伝統文化
や生活習慣等を商品化することによって、観光客に楽しみ
を与え、観光客の参加を促すことはまだまだ不十分であ
る。これらは農村観光の魅力の引き出しやリピーター客の
確保には当然マイナスイメージである。

また、農家自身は観光商品のPRと売り出しにそれほど
強い意欲を持っておらず、ほとんど村民委員会に頼りきつ
ている。一方の村民委員会もPR戦略に乏しく、古いやり
方ばかりで、対外的にはそれほど大きい影響力を持ってい
ない。宣伝・販売のネットワークはいまだに形成されてお
らず、独自の宣伝・販売戦略に欠けており、周辺都市部の

旅行会社との連携が乏しい。

(4) 行政管理の一元化がいまだに確立されていない

農村観光の無秩序、無個性の原因は、行政管理の一元化
が実現していないところにもある。表面的に見れば、農
業、林業、水利、商工、税務、企画、都市建設、観光と
いった行政管理部門がいずれも一定の権限を持っているよ
うに見えるが、実際、どの行政部門も期待されるような権
限を実行していない。本来、農村観光は観光商品を作り出
し、それを観光客に提供するものであるから、観光の行政
部門が最大の権限を持つべきであろう。しかし実際には、
観光行政部門は農業資源を管理の対象とせず、それほど
の権限を持っていない。一方、観光客は農家菜にする農業
観光スポットにして、トラブルに遭遇した場合、当然のこ
とながら観光行政部門に問題の解決を求めてくる。しか
し、観光行政部門はそれに対応するだけの権限を持ってい
ないため、多くの場合、問題を解決することができない。

(二) 改善策

以上のような問題点を踏まえて考えるならば、三農観光
のより一層の発展を可能にするためには、少なくとも以下
の点でその改善策を探る必要があると思われる。

- (1) 地方行政がリーダーシップをとり、合理的な企画と
管理を行う

国内外の観光開発の経験が示しているように、地方政府主導の観光開発はもつとも速く、効率的である。地方政府はまず市場調査をきちんと行い、観光客の構成、潜在的なマーケット、環境への負荷などを十分に配慮しつつ、科学的、合理的な企画を実施する必要がある。

農村観光の運営管理においては、貴州省平壩県のいわゆる「天龍モデル」（政府十龍会社十農民観光協会十旅行社）が一つの成功例であるとされている。具体的には、政府が企画とインフラ整備に責任を負い、投資会社が経営管理を行い、農民観光協会が地方劇の上演、観光案内、工芸品の製造加工、宿泊と食事の提供、観光対象としての民家の修繕、会社と農家との利益調整を行い、旅行社がマーケットの開拓と観光客の誘致に責任を持つ。

他に、浙江省杭州市余杭区の農村観光開発もそれに近いモデルで、政府が企画・指導、会社が運営、農家が参加と、それぞれ役割を分担している。二〇〇二年上半期、同区のある民営企業家が山溝溝旅行社を設立した。翌年九月、同会社が運営する観光スポットも正式に開園した。以来二年間、受け入れた観光客は五〇万人以上、入場料は八四〇万元に達した。これをきっかけに、周辺の農家は農家楽レストラン、旅館を相次いでオープンし、収入総額は二五〇〇万元を超えた。山溝溝旅行社は農村住民から一四〇人を従業員として採用し、観光サービスに従事させてい

る。ほかの関連業界でも三〇〇人以上が働いている。これ
で農家は毎年一世帯当たり一〇〇〇元の増収を実現した。⁽¹⁸⁾

(2) 観光商品の文化的要素を高める

農村地域の観光振興においては、数千年の伝統文化、宗教、社会組織、家族倫理、古めかしく飾り気のない農村建築物、豊かさ溢れる地方の味を持つ伝統行事、農作業、生活習慣、伝説といったものを掘り起こして、観光客にとって興味深い観光商品に仕上げることが大事である。具体的には、①教育と結びつけること。農家集と修学旅行や週末旅行とを組み合わせ、生態環境のよい村を「農村社会実践基地」や「生態環境モデル基地」にして、都市住民（特に子ども連れ）に楽しんでもらう。②科学技術に関連する分野を伸ばすこと。情報技術やバイオテクノロジーを農業に応用することによって、ユニークな観光商品を作りだすことが可能である。もちろん、これには高い資金力と技術力が要求される。③豊かな食文化を商品化すること。地方色豊かな伝統料理を分類整理し、開発することになるが、例えば、食事と有名人、食事と健康、食事と文化などの組合せは商品化する可能性が高いと思われる。

(3) 観光商品の差別化を図る

観光業全体の競争がますます激化する中で、農村観光の勝敗を決めるのはいうまでもなく観光商品の差別化である。都市住民の自然回帰という大きなニーズを満たしてい

くために、真実味、農村風情等をできるだけ保つことは農村地域の観光振興における重要課題でもある。

(4) インフラと環境の整備を進める

江蘇省では近年、農村観光の開発が大きく進んでいる。現在、省全体で全国農業観光モデル地域は七〇か所にのぼり、数では全国第二位である。一定規模を有する農村観光スポットは一〇〇〇か所以上で、受け入れる観光客は年間二〇〇〇万人に達している。一方、東部と西部以外の南部、中部、北部では、サービス施設の整備が遅れているため、観光客数が伸び悩み、経済効果は今一つである。

こうした現状を改善するために、二〇〇七年、省政府は財政から農村観光推進資金を割り当てて、農村観光地域におけるサービス施設の整備促進に乗り出した。課題研究を経て、五〇近くの申請項目の中から全国農業観光モデル地域を中心に、二八の重点建設項目が選定された。二〇〇七年の推進資金は主に農村観光地域の道路、駐車場、観光センター、橋、埠頭、トイレ、排水施設などの建設および緑化に投入されている。現在、财政厅と観光局が共同で割り当てた一〇〇〇万元は、すでに指定された建設プロジェクトに届けられたという。

一方、建物の建設基準や衛生基準など、農村観光の環境整備において必要不可欠な基準制定の動きも、全国からいくつが出てきている。

二〇〇四年七月、貴州省はニュージーランドの専門家と共同で農村観光旅館基準を制定した。当該基準は農村観光旅館の建設、評価、等級の標識、建物の装飾などについて具体的な基準を定めている。そのうち外部装飾については、できるだけ現地で原材料を入手し、建築のデザインはできるだけ地域の特色を表すものとする。当該基準をクリアしなければ旅館の開業を認めないことになった。また、農村観光旅館は等級に分けられる。各級の旅館について、応接間、客室、レストラン、厨房、サービスなど、それぞれ明らかな基準を設けている。一級から四級までを、それぞれ花一輪から四輪までで表す。四級の旅館は花四輪で、従業員は民族衣装を身に付けなければならない。また、英語などでサービスの提供ができなければならない。これは農村観光に関する全国初の地方規定である。国家旅游局はこのことを全国初の有益な試みとして高く評価している。

北京市食品安全委員会は二〇〇六年二月五日に「北京市乡村旅游遊戸食品安全管理規程(試行)」（北京市農村民俗観光受入農家の食品安全管理規程）を公布した（二〇〇七年一月一日施行）。同規程は衛生環境について次のように定めている。

食品の扱いに関わる者は健康証明書をもち、食品衛生法規および食品衛生知識の研修を受けなければならない（研修合格証明書を持つこと）。マラリア、チフ

ス、ウイルス性の肝炎といった消化器伝染病患者（病原菌保持者を含む）、肺結核患者、化膿性皮膚病患者、その他の食品衛生を妨げる病気患者は、食品の加工と販売に従事してはならない。（第五条）

同規程の第六条は農村民俗観光受入農家の厨房について次のように定めている。

(一) 衛生基準に達した上下水道を有すること、ゴミ捨て場、穴式トイレ、肥だめといった有毒有害の場所から遠く離れていること。

(二) 十分な操業スペースとして八平方メートル以上を有すること、壁には天井までタイルを貼るかまたはその他の防水・防湿、洗浄可能な資材を貼ること。厨房のカマドおよびその周辺には高さ一・五メートル以上タイルを貼ること。

(三) 厨房には必要な排気設備、冷凍設備、消毒設備、ハエ・ネズミ駆除設備、防塵設備、衛生基準に達した廃棄物処理設備を取り付けること。

(四) 前菜・サラダなどを切り調理するには専用の包丁、板、容器などを使い、清潔を保ち、専用の場所に保管し、分かりやすい印を付け、使う前には必ずきれいに洗い消毒しておくこと。洗浄場には野菜と肉類を分離する二つ以上の長方形洗浄場を有すること。食品保管室については食糧保管台は地面および壁からそれ

ぞれ〇・二メートル以上の距離を有すること、また食品保管室には有毒有害物や不潔物を保管してはならない。

農村観光の健全化およびさらなる発展を保障するためには、こうした基準づくりはもつとも基本的なことである。しかし、全国的に見れば、このような動きはまだ一部でしかなく、多くの地方政府は依然として政策的に奨励するという段階にとどまっており、具体的な基準づくりや法令の制定に対してそれほど積極的な姿勢を示すものではない。

おわりに

広大な国土、豊富な観光資源、一三億以上の人口規模——これらは観光業の発展に必要な条件を提供している。しかし、観光業はこれで自動的に発展していくというのも早合点である。マスツーリズムの時代を迎えてきた中国では、観光業は重要な近代産業の一つとして確立されている。そういう意味で、観光業は独り歩きのものではなくて、むしろ国の産業政策全体や、社会制度、経済システム、金融システム、社会保障制度などにも大きく規定される産業であると認識しなければならない。

また、これまでに全国各地で展開され、さまざまな成果が上がつている「三農観光」に対しては、慎重に評価を行

う必要がある。観光資源の有無と多寡、立地条件の善し悪し、資金の確保などの問題もあつて、農村観光や農業観光はすべての地域で開発と振興を展開できるとは限らないし、一部の成功例を見ても、観光開発がうまくいっているところさえ、地域全体の生活水準の向上にならないケースが多くある。逆に新たな格差も一方で生じている。

今後は、三農観光それ自体に関わる必要な政策を積極的に打ち出していくのみならず、法制化の推進を本格的に考え、関連法規を積極的に制定していく必要があるだろう。三農観光を成功させるためには、それを強く制約している諸要因を取り除いていかなければならない。とりわけ三農観光を取り巻く社会環境や諸制度の改善は大前提になるが、公平かつ公正な所得再分配の仕組みの確立、社会保障制度の整備と充実、農村地域と都市部とのバランスのとれた協同的發展など、いずれもマクロ的な重要課題として真剣に取り組んでいってしかるべきであろう。

注

- 〈1〉 松村嘉久・辻本雄紀「中国におけるツーリズムの發展と政策」『東アジア研究』第二十六号、一九九九年一月。
- 〈2〉 労働・社会保障部（中央省庁）によれば、過去五年間、都市労働者の賃金は大幅に増え、二〇〇五年末の時点

で、現役労働者の平均賃金は二万八〇〇〇元に達し、年平均伸び率は一二・六%であった（『人民日報』二〇〇六年一月一七日付）。

〈3〉 一九九九年には都市の九・三%に対して農村はわずか三・八%、そして二〇〇〇年には都市六・四%、農村二・一%、〇一年には都市八・五%、農村四・二%、〇二年には都市一三・四%、農村四・八%、〇三年には都市九・〇%、農村四・三%、〇四年には都市七・七%、農村六・八%、〇五年には都市九・六%、農村六・二%、〇六年には都市一〇・六%、農村七・四%となった（各年の『国民経済和社会發展統計公報』）。

〈4〉 『北京週報』一九九九年第一四号。

〈5〉 何光暉主編『新世紀 新産業 新増長——旅遊業成為新的經濟增長点研究』中国旅遊出版社、一九九九年、一〇一—一〇二頁。

〈6〉 邵琪偉「發展鄉村旅遊 促進新農村建設」『求是』二〇〇七年第一期。

〈7〉 秦遠好・劉德秀「略論我國農業資源的旅遊開發与管理」『學術論壇』二〇〇四年第二期。

〈8〉 『市場報』二〇〇六年八月三〇日付。

〈9〉 『光明日報』二〇〇七年六月一三日付。

〈10〉 李文閣「大力發展鄉村旅遊 推進社會主義新農村建設」『旅遊調研』二〇〇六年第一期。

〈11〉 邵琪偉、前掲論文。

〈12〉 王業平「農村地域における観光振興の效果について

——中国雲南省石林県を实例に「明治大学教養論集」三三八号、二〇〇〇年九月。

〔13〕陳晶「中国の黔东南苗族侗族自治州における観光調査——観光村と普通の村を比較して」『社会学論叢』一五三号、二〇〇五年七月。

〔14〕王文亮「中国観光業詳説」日本僑報社、二〇〇一年、二〇五頁。

〔15〕張広瑞・魏小安・劉德謙主編『旅遊緑皮書・二〇〇三—二〇〇五年 中国旅遊發展・分析与予測』社会科学文献出版社、二〇〇五年、二二三頁。

〔16〕『中国信息報』二〇〇六年七月二八日付。

〔17〕楊建翠「成都近郊鄉村旅遊深層次開發研究」『農村經濟』二〇〇四年第五期。

〔18〕『浙江日報』二〇〇六年四月五日付。

〔19〕『江蘇經濟報』二〇〇七年六月二二日付。

〔20〕『經濟信息時報』二〇〇五年一月一五日付。